

年末手当等要求実現に向けて組合員と共にたたかい抜いた教訓をもとに 働く者の現実と声を第一としない経営姿勢に立ち向かう中央本部見解

中央本部は、本日「働く者の現実と声を第一としない経営姿勢に立ち向かうため、組合員と共にＪＲ東労組の強化・拡大に決起する１１・１７集会」を開催し、２．０ヶ月回答への怒りと要求満額獲得に向けた壁を打ち破ることができなかった悔しさをバネに経営姿勢に立ち向かい、参加者と共に２２春闘に挑む姿勢を確立した。

１１月１１日、会社から出された「２．０ヶ月」という過去最低額回答と「回答書」に生活実感・労働実感について具体的な記載が一切ないことは、赤字・コロナ禍において１年間の努力と奮闘をあまりにも無視した回答であり、断じて認めることはできない。回答を受けた組合員からは不満や怒りの声などが殺到し、全１２地方本部が「声明」を発出するまでとなった。中央本部は組合員の声と現実を踏まえ、申１５号にて緊急再申し入れを提出した。それ以降、団体交渉が開催された１５日までに職場からの声は連日中央本部に寄せられ、１,０００件を超えた。

本部交渉団は、寄せられた組合員・社員の声を会社に強く訴え「昨年よりも業績が上がっているにも関わらず、過去最低となる回答とした経営判断は納得ができない」「業績が好調の時は『突出感』、業績が悪化したときは『足元の動向』、業績が回復基調になれば『好循環』を理由に賞与がカットされては、たまったものではない」と主張した。しかし会社は、組合員の声を「受け止めた」としつつも「最終回答である」と冷徹な姿勢で私たちの再考を求める声を退けた。経営幹部は、怒りの声や職場現実から目を背けず、向き合うべきである！ＪＲ東労組は、怒り、悔しさをバネに働く者の現実と声を第一としない経営姿勢に組合員と共に立ち向かっていく決意である！

要求実現に向けたたたかひの教訓は、要求を自らのものとして、実現するために掲示板を創造的に活用したこと。要求を勝ち取る姿勢を明確にして職場でたたかう体制を確立し、交渉団だけがたたかうのではなく「自らがたたかう」ということを実践してきたことである。

しかし、会社は団体交渉の中で「（回答期限までに妥結しなければ）支給予定日の１２月３日に貴側の組合員には支給出来ないことになる」といった圧力ともとれる主張を加えてきた。このような会社回答に従えと言わんばかりの経営姿勢とたたかわない限り、現状を突破することはできない。そのためには組織の強化と拡大が必要である。

１８春闘しかり、２１春闘の敗北を真摯に反省し教訓を導き出しているからこそ、着実に一歩ずつ組合員と共にたたかひを積み上げることができた。このたたかひの前進を全組合員で確認しようではないか。

このままの経営姿勢では、年末手当同様に「赤字・コロナ禍」を理由にして、２２春闘においても賃金カットが行われることが危惧される。経営責任をこれ以上、労働者に転嫁させてはならない。定期昇給・昇給係数４の実施を前提として要求を掲げ、年末手当のたたかひで培った力を２２春闘に繋げていく。

今もなお、ＪＲ総連の仲間やＪＲ東日本グループで働く仲間は、厳しい現実の中で日々奮闘している。全国の仲間と連帯して、一つひとつ現実の壁に立ち向かっていく。

中央本部は、要求満額獲得に向けた壁を打ち破ることができなかったことに、怒りや悔しさがある。しかし、様々な組合員の現実や意見も踏まえ妥結する判断に至った。

私たちのたたかひはこれで終わりではない！怒り・悔しさをバネに、働く者の現実と声を第一としない経営姿勢に立ち向かうため、不服としながらも早期に妥結した他労組や低い相場形成の役割を果たした社友会の実態を明らかにし、これまで以上に組織強化・拡大に向けた実践を全組合員で推し進めていく！

年末手当交渉において、組合員から寄せられた職場の現実と組合員の怒りの声を結集するたたかひが会社姿勢に立ち向かう力となった。本部交渉団と共にたたかひ抜いて頂いた全組合員に感謝を申し上げ、中央本部見解とする。

２０２１年１１月１７日
東日本旅客鉄道労働組合